

事業報告

第 6 期

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

那覇空港貨物ターミナル株式会社

事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当該事業年度における事業の経過及び成果

平成 26 年度の国内経済は、全般的には緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動が予想以上に続き、家計の消費マインドは今一つ盛り上がらない面がみられました。一方、円安基調を背景に輸出企業やインバウンド需要などが好調を維持し、大企業を中心に利益の拡大や賃金水準の引き上げなどの動きもみられました。

県内景況をみると、観光関連や建設関連が堅調に推移したほか、個人消費においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は全国に比べ和らいでおり、全般的には拡大基調で推移しました。

個人消費関連では、最寄り品である食料品需要や軽自動車需要などによる下支えの動きに加え、「外国人旅行者向け消費税免税制度」の改正に伴い、外国人旅行者による身の回り品、雑貨などインバウンド需要も拡大しました。

建設関連では、那覇空港第二滑走路建設工事など国発注の大型工事や県、市町村発注の工事が増加し、住宅投資も高い水準を維持しました。建設資材である生コン出荷量も前年度を上回りました。

観光関連では、LCCの利用客の増加や、航空路線の拡充・大型化、大型クルーズ船の寄港増加による外国からの入域客の増などが寄与して、入域観光客数は 7 1 6 万 9 千人となり、2 年連続で過去最高を更新しました。さらに、それに連動してホテル稼働率や観光施設入場者数も前年度を上回りました。

このような状況の下で、当社は安全面や機能性の一層の向上を図るべく、各テナントとの連携を密にして貨物ターミナルの管理・運営を行ってまいりました。また、急増している LCC 利用客の利便性確保を第一義として、旅客ターミナルの整備、シャトルバスのスムーズな運行にも注力してまいりました。

以上を背景に、当期の売上高は前年度に比べ 23,893 千円増加し 1,432,048 千円を計上しました。販売費及び一般管理費は 4,752 千円増加し 912,158 千円となり、営業利益は 19,141 千円増加の 519,890 千円となりました。また、経常利益は 12,508 千円増加し 438,318 千円、当期純利益は 19,494 千円増加し 285,118 千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は 2,326 千円で投資総額の内訳は、次のとおりです。

構 築 物	920 千円
工具器具備品	624 千円
ソフトウェア	782 千円
合 計	2,326 千円

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区分	平成24年度 第4期	平成25年度 第5期	平成26年度 第6期
売上高	1,545,713千円	1,408,155千円	1,432,048千円
当期純利益	365,114千円	265,623千円	285,118千円
1株当たり当期純利益	3,651円15銭	2,656円24銭	2,851円18銭
総資産	9,410,924千円	8,836,853千円	8,762,207千円
純資産	1,716,879千円	1,982,503千円	2,237,621千円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

平成26年度的那覇空港の国際貨物取扱量は約18万5千トンで、羽田空港に次いで全国4位となっております。また、当社ターミナル内を利用しているLCCの乗降客数は、国内線、国際線合わせて平成26年度は前年度比1.5倍となるなど、一層活況を呈しているところであります。

当社「第1次中期経営計画」に掲げる経営目標の一つである「施設の効率運用の確保」を推し進めることで、国際貨物ハブのさらなる展開、および入域観光客の誘客促進に貢献できるものと認識しております。

そのためにも「情報収集力の強化」、「人材育成の強化」に注力することが肝要と思料しており、それらの課題を達成し「経営基盤の確立」を早期に実現するよう、さらなる経営努力を続ける所存であります。

(6) 主要な事業内容

空港貨物ターミナル事業として次の事業を経営しております。

- 1 那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- 2 不動産の管理・賃貸に関する事業
- 3 食料品並びに衣料品、日用雑貨の販売業
- 4 産業廃棄物収集、運搬、処理業務
- 5 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 6 建物および電気、給排水、空気調整等、保安、運転管理

(7) 主要な営業所および工場の状況

本 社 沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

賃貸不動産 那覇空港貨物ターミナルA棟、B棟、C棟、D棟

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	期末残高
沖縄振興開発金融公庫	3,465,990千円
(株) 沖縄銀行	745,648千円
(株) 琉球銀行	248,616千円
(株) 沖縄海邦銀行	248,472千円
沖縄県	840,008千円

(9) 従業員の状況

区分	従業員
男子	3名
女子	2名
合計	5名

(注) 上記の従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。

2. 会社役員に関する事項

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	當銘 賢一	大栄空輸株式会社 代表取締役会長
取締役	安里 文雄	大栄空輸株式会社 相談役
取締役	神谷 暁	常務取締役 総務担当
取締役	谷村 昌樹	株式会社 ANA Cargo オペレーション事業部 沖縄統括室長
取締役	下地 明和	沖縄県 商工労働部産業振興統括官
取締役	宮城 健三	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
監査役	伊計 衛	株式会社沖縄銀行 常務取締役

監 査 役	高良 幸明	株式会社琉球銀行 常務取締役
-------	-------	-------------------

(役名は平成27年3月31日現在)

3. 株式に関する事項

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 会社の発行可能株式総数 | 300,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 100,000 株 |
| ③ 株主数 | 11 名 |

株主の氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	持ち株比率
大栄空輸(株)	沖縄県豊見城豊崎3番地27	30,000	30.0%
沖縄県	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号	25,000	25.0%
沖縄振興開発金融公庫	沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号	20,500	20.5%
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	7,500	7.5%
(株)沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	5,000	5.0%
(株)琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	2,000	2.0%
(株)沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号	2,000	2.0%
大同火災海上保険(株)	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	2,000	2.0%
沖縄電力(株)	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	2,000	2.0%
那覇市	沖縄県那覇市泉崎1丁目1番1号	2,000	2.0%
那覇空港ビルディング(株)	沖縄県那覇市字鏡水150番地	2,000	2.0%
合計		100,000	100.0%

(本事業報告中の記載数字は、金額および株数については、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

平成27年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 826,634,883 】	【流動負債】	【 813,496,854 】
現金及び預金	754,814,822	1年以内返済長期借入金	478,616,000
未収入金	28,148,039	未払金	30,912,910
施設未収入金	15,030,732	未払費用	65,809,601
貯蔵品	2,878,380	未払法人税等	94,180,100
前払費用	18,103,060	未払消費税	44,097,200
繰延税金資産	7,659,850	前受金	99,718,801
【固定資産】	【 7,935,573,095 】	預り金	162,242
(有形固定資産)	(5,427,700,120)	【固定負債】	【 5,711,089,552 】
建物	5,595,701,498	長期借入金	5,163,450,000
建物附属設備	1,226,640,864	受入保証金	527,639,552
構築物	623,526,141	修繕引当金	20,000,000
機械装置	35,319,715	負債合計	6,524,586,406
工具器具備品	3,202,357		
減価償却累計額	△ 2,056,690,455		
(無形固定資産)	(703,800)	純資産の部	
ソフトウェア	703,800	【株主資本】	【 2,237,621,572 】
(投資その他の資産)	(2,507,169,175)	資本金	365,000,000
長期性預金	2,500,000,000	(資本剰余金)	(556,746,082)
長期前払費用	867,175	資本準備金	556,746,082
長期繰延税金資産	6,302,000	(利益剰余金)	(1,315,875,490)
		その他利益剰余金	1,315,875,490
		繰越利益剰余金	1,315,875,490
		純資産合計	2,237,621,572
資産合計	8,762,207,978	負債・純資産合計	8,762,207,978

損益計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
施 設 利 用 料	1,188,027,529	
施 設 管 理 収 入	174,211,454	
手 数 料 収 入	5,530,809	
業 務 受 託 収 入	64,278,347	1,432,048,139
		1,432,048,139
売 上 総 利 益 金 額		1,432,048,139
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		912,157,885
		519,890,254
営 業 利 益 金 額		519,890,254
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	3,662,328	
雑 収 入	25,368,852	29,031,180
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息		110,603,709
		438,317,725
経 常 利 益 金 額		438,317,725
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		438,317,725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	163,979,601	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,779,912	153,199,689
当 期 純 利 益 金 額		285,118,036

株主資本等変動計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	1,060,757,454	1,060,757,454	1,982,503,536	1,982,503,536
当期変動額							
剰余金の配当				△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000
当期純利益				285,118,036	285,118,036	285,118,036	285,118,036
当期変動額合計	-	-	-	255,118,036	255,118,036	255,118,036	255,118,036
当期末残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	1,315,875,490	1,315,875,490	2,237,621,572	2,237,621,572

個別注記表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法

引当金の計上基準

修繕引当金・・・将来の修繕費用の支出に備えるため、将来発生すると見積られる修繕費用のうち、当期の負担額を計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税の会計処理・・・税抜方式

株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行可能株式総数	普通株式	300,000株
発行済株式総数	普通株式	100,000株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	22,376円22銭
一株当たり当期純利益額	2,851円18銭

なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

平成26年5月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

(イ)配当金の金額	30,000,000円
(ロ)一株当たりの配当金	300円
(ハ)基準日	平成26年3月31日
(ニ)効力発生日	平成26年5月27日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成27年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり予定している。

(イ)配当金の金額	30,000,000円
(ロ)一株当たりの配当金	300円
(ハ)基準日	平成27年3月31日
(ニ)効力発生日	平成27年5月26日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	7,659千円
修繕引当金	6,302千円
繰延税金資産合計	13,961千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、AED、複合機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
（1）現金及び預金	754,814,822	754,814,822	—
（2）未収入金	28,148,039	28,148,039	—
（3）施設未収入金	15,030,732	15,030,732	—
（4）長期性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	—
負債			
（1）1年以内返済長期借入金	478,616,000	478,616,000	—
（2）未払金	30,912,910	30,912,910	—
（3）預り金	162,242	162,242	—
（4）長期借入金	5,163,450,000	5,163,450,000	—
（5）受入保証金	527,639,552	527,639,552	—

資産について

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債について

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。